



平成14年 5月16日

各 位

東京都目黒区中目黒2丁目6番20号  
楽 天 株 式 会 社  
代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史  
(コード番号：4755)  
問い合わせ先 常務取締役財務経理部長  
山 田 善 久  
TEL (03)5720-3041

### 四半期の事業の進捗状況（連結）

平成14年12月期（当連結会計年度）第1四半期（平成14年1月1日から平成14年3月31日まで）の連結ベースの事業の進捗状況について、お知らせ申し上げます。

1. 事業の進捗状況
- (1) 連結業績の概況

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度第1四半期 自平成14年1月1日 至平成14年3月31日		前年同期比 増減率	直前四半期比 増減率
	金額	百分比		
売上高	1,983,739	100.0%	30.2%	3.5%
営業利益	440,255	22.2%	24.2%	1.1%
経常利益	366,839	18.5%	5.5%	64.0%
当期純損失	325,162	16.4%	53.7%	64.5%

科 目	前連結会計年度第1四半期 自平成13年1月1日 至平成13年3月31日		前連結会計年度第4四半期 自平成13年10月1日 至平成13年12月31日	
	金額	百分比	金額	百分比
売上高	1,523,409	100.0%	1,917,320	100.0%
営業利益	354,392	23.3%	435,659	22.7%
経常利益	388,377	25.5%	223,648	11.7%
当期純損失	702,289	46.1%	197,621	10.3%

## (2) 事業の種類別セグメント業績の概況

当連結会計年度第1四半期(平成14年1月1日から平成14年3月31日まで)

(単位:千円)

	『楽天市場』 事業	その他インターネット・ サービス事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	1,445,213	538,525	1,983,739		1,983,739
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,917	98,621	117,539	( 117,539)	
計	1,464,131	637,147	2,101,278	( 117,539)	1,983,739
営業費用	1,089,506	571,516	1,661,022	( 117,539)	1,543,483
営業利益	374,625	65,630	440,255		440,255

前連結会計年度第1四半期(平成13年1月1日から平成13年3月31日まで)

(単位:千円)

	『楽天市場』 事業	その他インターネット・ サービス事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	1,135,102	388,307	1,523,409		1,523,409
セグメント間の内部 売上高又は振替高		42,391	42,391	( 42,391)	
計	1,135,102	430,698	1,565,801	( 42,391)	1,523,409
営業費用	695,221	513,889	1,209,111	( 40,093)	1,169,017
営業利益又は 営業損失( )	439,880	83,190	356,690	( 2,297)	354,392

前連結会計年度第4四半期(平成13年10月1日から平成13年12月31日まで)

(単位:千円)

	『楽天市場』 事業	その他インターネット・ サービス事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	1,442,925	474,395	1,917,320		1,917,320
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,000	96,344	111,344	( 111,344)	
計	1,457,925	570,739	2,028,665	( 111,344)	1,917,320
営業費用	1,006,849	585,507	1,592,356	( 110,695)	1,481,661
営業利益又は 営業損失( )	451,075	14,767	436,308	( 649)	435,659

## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

当社の企業集団は、平成 14 年 3 月末日現在で、当社（楽天株式会社）、子会社 12 社及び関連会社 7 社によって構成されております。

当社グループは総合的なインターネットサービス企業グループとして、インターネット・ショッピング・モール（『楽天市場』）及び個人向けオークション・サイト（『楽天フリーマーケットオークション』）などの運営からなる『楽天市場』事業、ならびに、インターネットへの「入り口」の役割を担うポータルサイト（『infoseek』）の運営など、主としてインターネット上の媒体（メディア）を活用した各種サービスを提供する「その他インターネット・サービス事業」を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、次の事業区分は事業の種類別セグメント情報の事業区分と同一であります。

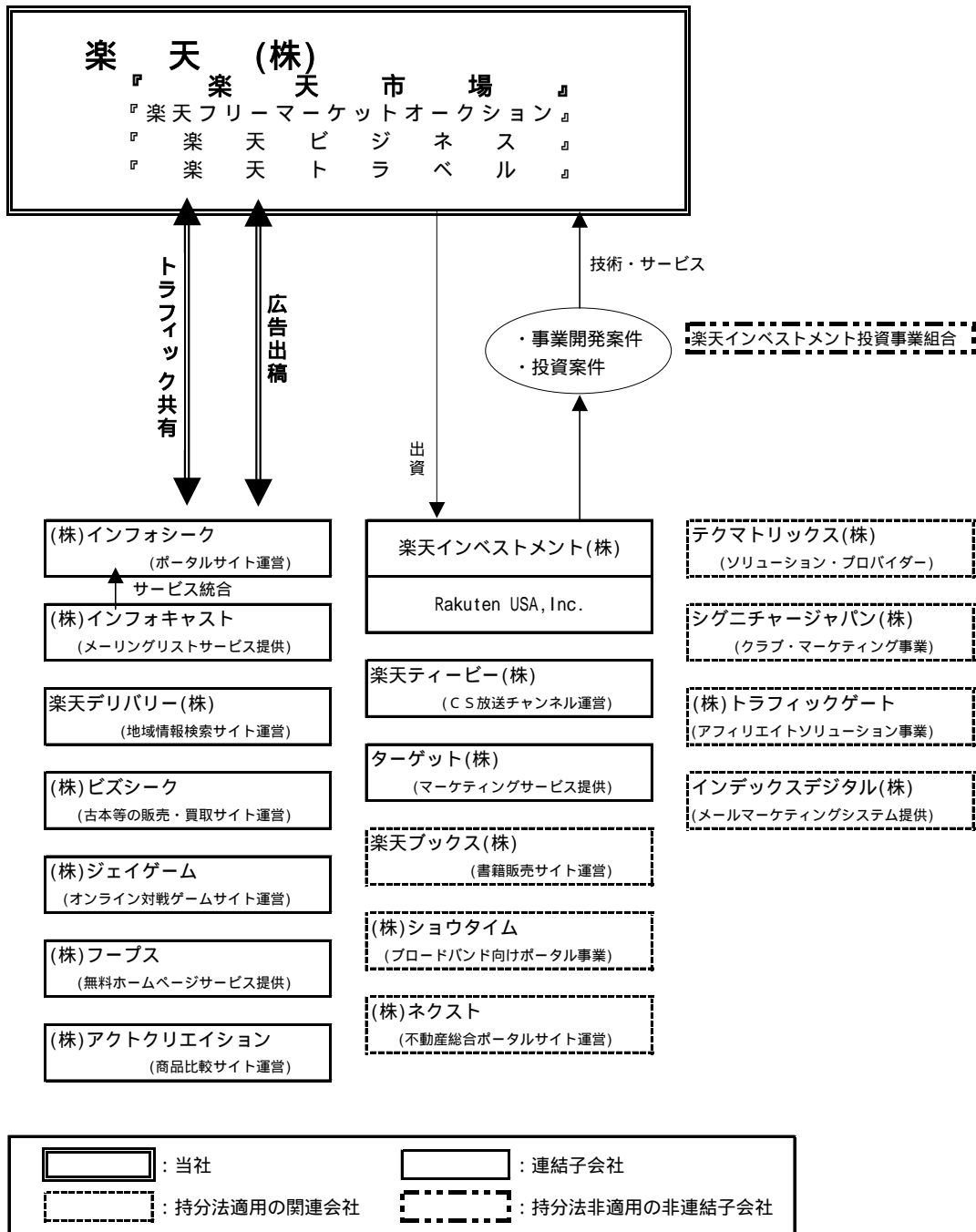
#### 『楽天市場』事業

提供する主要なサービス	主な事業主体
インターネット・ショッピング・モール（『楽天市場』）の運営	楽天(株)
個人向けオークション・サイト（『楽天フリーマーケットオークション』）の運営	楽天(株)
企業向けサービス取引市場（『楽天ビジネス』）の運営	楽天(株)
インターネット総合旅行サイト（『楽天トラベル』）の運営	楽天(株)
エレクトロニック・コマース（EC = 電子商取引）に関するコンサルティング	楽天(株)

#### その他インターネット・サービス事業

提供する主要なサービス	主な事業主体
検索機能などを備えたポータルサイト（『infoseek』）の運営	(株)インフォシーク
CS放送チャンネルの運営	楽天ティービー(株)
データベースを活用したマーケティングサービスの提供	ターゲット(株)
関連技術・サービスに関する調査業務・投資業務	Rakuten USA, Inc.、 楽天インベストメント(株)
デリバリーサービスを中心とした地域情報検索サイト（『楽天デリバリー』）の運営	楽天デリバリー(株)
中古パッケージメディアを中心とした販売・買取サイト（『Easy Seek』）の運営	(株)ビズシーク
オンライン対戦ゲームサイト（『Jgame.com』）の運営	(株)ジェイゲーム
無料ホームページサービス（『HOOPS!』）の提供	(株)フープス
PC・家電等の商品比較サイト（『リブラ』）の運営	(株)アクトクリエイション

(2) 事業系統図



### (3) 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被 所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社)		千円		%		
株式会社インフォシーク	東京都目黒区	2,087,715	その他インターネット・サービス事業	100	役員の兼任あり	
株式会社インフォキャスト	東京都目黒区	238,875	その他インターネット・サービス事業	100	役員の兼任あり	
楽天ティービー株式会社	東京都新宿区	80,000	その他インターネット・サービス事業	100	役員の兼任あり	
ターゲット株式会社	東京都目黒区	480,000	その他インターネット・サービス事業	100	役員の兼任あり	
Rakuten USA, Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	546,600 (5,000千米ドル)	その他インターネット・サービス事業	100	役員の兼任あり	
楽天インベストメント株式会社	東京都目黒区	10,000	その他インターネット・サービス事業	100	役員の兼任あり	
楽天デリバリー株式会社	東京都目黒区	78,000	その他インターネット・サービス事業	100	役員の兼任及び 資金貸付あり	(注)2
株式会社ビズシーク	東京都目黒区	278,100	その他インターネット・サービス事業	82.87	役員の兼任あり	
株式会社ジェイゲーム	東京都目黒区	35,450	その他インターネット・サービス事業	100	役員の兼任及び 資金貸付あり	
株式会社フープス	東京都目黒区	10,000	その他インターネット・サービス事業	100	役員の兼任あり	
株式会社アクトクリエイション	静岡県静岡市	218,380	その他インターネット・サービス事業	53.78	役員の兼任及び 資金貸付あり	(注)3
(持分法適用関連会社)						
楽天ブックス株式会社	東京都目黒区	400,000	その他インターネット・サービス事業	50.00	役員の兼任あり	
インデックスデジタル株式会社	大阪府大阪市	15,000	その他インターネット・サービス事業	20.00		
テクマトリックス株式会社	東京都台東区	872,800	その他インターネット・サービス事業	37.04	役員の兼任あり	
シグニチャージャパン株式会社	東京都品川区	944,913	その他インターネット・サービス事業	47.88	役員の兼任あり	
株式会社ショウタイム	東京都千代田区	480,000	その他インターネット・サービス事業	50.00	役員の兼任あり	
株式会社トラフィックゲート	東京都渋谷区	100,000	その他インターネット・サービス事業	50.00		
株式会社ネクスト	東京都中央区	157,266	その他インターネット・サービス事業	20.98		(注)4

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 平成 14 年 2 月に株式会社デリナビ・ドット・コムから楽天デリバリー株式会社へ商号を変更しております。

3. 株式会社アクトクリエイションについては、前連結会計年度においては関連会社としておりましたが、当連結会計年度第 1 四半期中の議決権所有割合増加に伴い子会社となっております。

4. 当連結会計年度第 1 四半期中に新たに関係会社となったものであります。

### 3. 四半期の連結業績の概況

#### (1) 当連結会計年度第1四半期の概況

当連結会計年度第1四半期においては、インターネットへの常時接続・高速接続の普及に後押しされ、一般消費者によるエレクトロニック・コマース（EC＝電子商取引）は引き続き拡大基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループとしては、『楽天市場』を中核にサイト内流通総額の極大化に向けた「楽天1兆円プロジェクト」を推進し、トラフィック量・購買単価・購買率のそれぞれを増大させるための具体的施策に取り組んでまいりました。

また、平成14年4月以降、『楽天市場』内の取扱高（店舗売上高）に応じて、一定割合を課金することを軸とした新料金体系の導入を決定しました。これにより、  
流通総額の増大 収益の増加 より積極的なマーケティング活動・システムへの投資  
流通総額の増大 という更なる成長ステージに向けた活動をスタートしております。

加えて、当連結会計年度第1四半期中には、不動産関連の総合ポータルサイトを運営する(株)ネクストに出資し関連会社としたほか、PC・家電等の商品比較サイトを運営する(株)アクトクリエイションに追加出資し子会社化するなど、引き続き楽天グループ全体としての事業基盤の拡充、サービス面・技術面のシナジー（相乗効果）の追求を図っております。

これらの結果、当連結会計年度第1四半期における連結業績は、連結子会社群の増収・コスト構造改善に伴って売上高は1,983,739千円（前年同期比30.2%増、直前四半期比3.5%増）、営業利益は440,255千円（前年同期比24.2%増、直前四半期比1.1%増）となりました。

経常利益は366,839千円となり、前年同期比では5.5%減少しましたが、直前四半期比では持分法による投資損失の縮小（135,596千円 74,110千円）などにより64.0%の増加となりました。

また、(株)ネクストの持分法適用開始などに伴う持分法による投資損失（340,914千円）や(株)アクトクリエイションの連結子会社化に伴う連結調整勘定償却額（161,299千円）などからなる特別損失504,080千円を計上したことにより、当期純損失は325,162千円となりました。

#### (2) 事業の種類別の概況

##### 『楽天市場』事業

当連結会計年度第1四半期の『楽天市場』事業の売上高は1,445,213千円（前年同期比27.3%増、直前四半期比0.2%増）、営業利益は374,625千円（前年同期比14.8%減、直前四半期比16.9%減）となりました。

インターネット・ショッピング・モール『楽天市場』においては、季節要因などにより広告売上が減少したものの、共同購入やフリーマーケットオークションなど取扱金額・数量に応じて課金されるマージン売上がサイト内流通総額の拡大に伴って順調に増加しました。

コスト面では、流通総額の拡大や従量課金制度導入に向けた体制整備のための人員増強に伴う人件費やシステムの維持・改善のための費用などが増加したため、セグメント営業費用は1,089,506千円と前年同期比56.7%、直前四半期比8.2%の増加となりました。  
その他インターネット・サービス事業

当連結会計年度第1四半期のその他インターネット・サービス事業の売上高は538,525千円（前年同期比38.7%増、直前四半期比13.5%増）、営業利益は65,630千円（前年同期及び直前四半期はそれぞれ83,190千円・14,767千円の営業損失）となり、前連結会計年度第3四半期以来のセグメント営業利益となり、利益額も拡大いたしました。

当事業セグメントの主たる収益源である(株)インフォシークの広告売上高は、インタ

ーネット広告業界を取り巻く厳しい環境にも関わらず、ページビューの増加に伴う検索系ポータルサイトとしての媒体地位向上により、四半期ベースで過去最高を記録するなど好調に推移いたしました。もう一つの収益の柱であるCS放送チャンネル運営（楽天ティービー(株)）においても、『楽天TVショッピング』を中心にショッピング関連の売上高が伸長するなど、引き続きセグメント収益に大きく貢献しております。

コスト面ではセグメント営業費用が571,516千円となり、当セグメントに属する子会社数の増加に伴って前年同期比では11.2%の増加となりましたが、全般的なコストマネジメント強化によって直前四半期比では2.4%の減少となりました。

### (3) グループ主要各社の個別の概況

#### 楽天(株)

当社（楽天(株)）の概況については、「四半期の事業の進捗状況（個別）」をご参照ください。

#### (株)インフォシーク

(株)インフォシークでは、比較的新しい広告メニューであるメール広告や定番メニューであるバナー広告など、各広告メニューが満遍なく伸長した結果、売上高は順調に増加し、四半期ベースとしては売上高・利益水準とも過去最高を記録いたしました。

サービス面においては自動車や学び・資格関連のコンテンツリニューアルや、携帯電話向けサービスの拡充、オンライン対戦ゲームサービス開始などを実施してまいりました。

今後もページビューの増加やリーチの拡大に向けた取り組みを強化し、更なる媒体価値向上を目指すとともに、『楽天市場』との連携強化とともに収益基盤の強化・充実に努めてまいります。

#### 楽天ティービー(株)

楽天ティービー(株)については、季節に左右されないTVショッピング関連の売上高が前連結会計年度第4四半期に引き続き好調に推移し、安定した収益を確保することができました。

平成13年12月に開始した『楽天市場』出店店舗の商品をTVショッピング上で販売する「楽天市場TVショッピング」は毎月新規参画企業があり、従来、比較的手薄であったコンテンツ制作・企画面の強化にも取り組んでおります。

今後も引き続きテレビの特色を活かして、『楽天市場』及び他のグループ会社が運営するサイトとの連携強化に取り組んでまいります。

#### ターゲット(株)

ターゲット(株)は、楽天グループのノウハウを活かしたインターネットマーケティングのコンサルティング及び楽天グループの媒体やメールマーケティングによるプロモーションの提案販売を推進しております。当連結会計年度第1四半期においても引き続き顧客基盤の拡大や顧客ニーズに合わせたプロモーション活動の企画・提案に注力してまいりました。

#### (株)ビズシーク

(株)ビズシークは、本・CD・ビデオなどの中古パッケージメディアを取り扱う販売及び買取サイト『Easy Seek』を運営しており、平成13年8月に楽天(株)が子会社化して以来、個人間オークションサイト『楽天フリーマーケットオークション』との連携を図ってまいりました。

平成14年2月には、『Easy Seek』とほぼ同一の機能及びサービス内容を有する中古品マーケットプレイス『楽天中古市場』をオープンいたしました。

『楽天中古市場』は、中小事業者を中心とした出品者が中古品の固定価格販売を行う

「ショッピング」サービス、企業が個人から中古品を買い取る「買取」サービス、自分で見つけれない中古品を見つけ出す「探し物」サービスを提供するサイトであり、楽天(株)が従来から開設している個人間取引中心の『楽天フリーマーケットオークション』との将来的な統合を見据えた積極的な事業展開を進めております。

楽天デリバリー(株)(旧社名:(株)デリナビ・ドット・コム)

食品・惣菜、生活用品など「デリバリー」(宅配)を切り口とした検索サイトを運営する楽天デリバリー(株)においては平成14年2月の社名変更とともにサービス名称を『でりなび』から『楽天デリバリー』へと変更いたしました。

これに合わせてサイトをリニューアルオープンし、3月には『楽天市場』と共同で「花見企画」を行うなど、サイトとしてのプレゼンスを高めるための活動に注力しております。

(株)ジェイゲーム

カードゲーム・将棋・麻雀など数多くのゲームが楽しめるオンライン対戦ゲームサイト『Jgame.com』を運営する(株)ジェイゲームでは、当連結会計年度第1四半期中には『楽天ゲーム』・『infoseekゲーム』のサービスをスタートし、グループ各社との連携を強化しております。

また、ローカルCATV事業者向けにゲームサイトのOEM提供を強化するなど、グループ外へのサービス提供にも注力し、収益基盤の強化に取り組んでまいります。

(株)フープス

(株)フープスは、無料ホームページサービス『HOOPS!』を通じてユーザー主導型の各種コミュニティを提供すると同時に、大手ポータルサイト向けに同コミュニティシステムのOEM提供を行っております。今後も引き続き『楽天広場』との連携強化等により、『HOOPS!』傘下のコミュニティに集うユーザー・トラフィックの楽天グループの各サイトへの流し込みを強化してまいります。

(株)アクトクリエイション

(株)アクトクリエイションは、商品比較サイト『Libra(リブラ)』、リサーチ・サイト『Libra Research(リブラ・リサーチ)』の運営を中核事業としております。平成13年12月より『Libra(リブラ)』の検索エンジンを利用した「楽天スペック検索」のサービスを『楽天市場』向けに提供しており、今後も『楽天市場』との連携を軸にサービス・機能の拡充・向上に努めてまいります。

楽天ボックス(株)

持分法適用関連会社である楽天ボックス(株)では、平成13年1月のプレオープン以来機能の充実やプラットフォームの拡大に努めた結果、着実に出荷件数及び金額を伸ばしております。

当連結会計年度第1四半期においては、平成13年4月より継続してきた送料完全無料キャンペーンを終了し、平均受注金額の向上や配送コスト削減など売上高の増大とともにコスト構造の改善にも注力しております。

(株)ショウタイム

持分法適用関連会社である(株)ショウタイムでは、平成13年2月より本サービスを開始し、グループ会社との連携面では『infoseekブロードバンド』としても展開するなど、コンテンツ制作/編集力を前面に押し出したブロードバンド・コンテンツ・ポータルとして、本格的な活動をスタートしております。

今後はブロードバンドユーザーの拡大に合わせて、会員数の増加に努めてまいります。



(株)ネクスト

当連結会計年度第1四半期中に新たに持分法適用関連会社となった(株)ネクストは、国内最大級の不動産総合ポータルサイト『HOME'S』の企画運営をはじめ、不動産業界向けの大規模Webサイトの構築・運営代行・システム開発など、不動産のWebシステム構築に関わるトータルソリューションを展開しております。

当連結会計年度第1四半期においては、不動産関連バーティカル戦略の一環として『楽天市場』内の「不動産・住まい」ジャンルに賃貸物件・売買物件検索サービスの提供を開始しております。

#### 4. 連結財務諸表

- (注) 1. 当連結会計年度第1四半期の連結財務諸表の数値は、未監査であります。  
 2. 当連結会計年度第1四半期の連結財務諸表の数値は、決算期又は半期のような会計上の修正を行っておりません。

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度第1四半期 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度第1四半期 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度第4四半期 (平成13年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
流動資産	32,614,077	83.0%	26,772,479	75.5%	27,998,880	76.9%
1. 現金及び預金	1,802,819		12,501,132		8,811,373	
2. 受取手形及び売掛金	565,415		829,882		808,950	
3. 有価証券	30,169,850		13,047,775		18,140,100	
4. その他	80,673		413,485		258,276	
貸倒引当金	4,682		19,796		19,820	
固定資産	6,695,459	17.0%	8,670,815	24.5%	8,388,196	23.1%
1. 有形固定資産	1,715,984		2,188,098		2,159,093	
2. 無形固定資産	519,153		717,242		659,785	
3. 投資その他の資産	4,495,321		5,793,372		5,601,390	
貸倒引当金	35,000		27,897		32,073	
資産合計	39,309,536	100.0%	35,443,295	100.0%	36,387,076	100.0%
(負債の部)						
流動負債	1,560,373	4.0%	1,895,177	5.3%	2,527,244	6.9%
1. 買掛金	93,836		82,121		82,379	
2. 未払金及び未払費用	294,824		417,544		784,911	
3. 未払法人税等	190,349		205,281		602,540	
4. 前受金	881,887		1,023,847		1,019,236	
5. その他	99,476		166,383		38,176	
固定負債	24,979	0.1%	169,163	0.5%	62,593	0.2%
負債合計	1,585,353	4.0%	2,064,340	5.8%	2,589,838	7.1%
(少数株主持分)	-		51,680	0.1%	51,603	0.1%
(資本の部)						
資本金	16,390,032	41.7%	16,406,732	46.3%	16,390,032	45.0%
資本準備金	31,361,415	79.8%	30,703,745	86.6%	30,686,711	84.3%
欠損金	10,098,722	25.7%	14,008,183	39.5%	13,554,574	37.3%
その他有価証券評価差額金	-		109,415	0.3%	112,690	0.3%
為替換算調整勘定	72,520	0.2%	117,962	0.3%	112,436	0.3%
自己株式	1,063	0.0%	2,397	0.0%	1,662	0.0%
資本合計	37,724,182	96.0%	33,327,274	94.0%	33,745,634	92.7%
負債、少数株主持分及び資本合計	39,309,536	100.0%	35,443,295	100.0%	36,387,076	100.0%

## (2) 連結損益計算書

## 四半期連結損益計算書

## ( ) 前年同期比

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度第1四半期 自平成13年1月1日 至平成13年3月31日		当連結会計年度第1四半期 自平成14年1月1日 至平成14年3月31日		増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	1,523,409	100.0%	1,983,739	100.0%	30.2%
売上原価	259,457	17.0%	488,296	24.6%	88.2%
売上総利益	1,263,951	83.0%	1,495,442	75.4%	18.3%
販売費及び一般管理費					
1. 広告宣伝費	34,590		38,779		
2. 販売促進費	31,530		38,281		
3. 給料手当	282,515		306,484		
4. 地代家賃	66,986		49,164		
5. 減価償却費	39,738		48,331		
6. その他	454,198	59.7%	574,145	53.2%	16.0%
営業利益	909,559	59.7%	1,055,187	53.2%	16.0%
営業外収益	354,392	23.3%	440,255	22.2%	24.2%
営業外費用 (注1)	53,596	3.5%	16,570	0.8%	69.1%
経常利益	19,612	1.3%	89,985	4.5%	358.8%
特別損失 (注2)	388,377	25.5%	366,839	18.5%	5.5%
税金等調整前当期純損失	896,591	58.9%	504,080	25.4%	43.8%
法人税、住民税及び事業税	508,214	33.4%	137,241	6.9%	73.0%
少数株主利益又は損失 ( )	194,074	12.7%	187,844	9.5%	3.2%
当期純損失	-	0.0%	76	0.0%	
	702,289	46.1%	325,162	16.4%	53.7%

## ( ) 直前四半期比

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度第4四半期 自平成13年10月1日 至平成13年12月31日		当連結会計年度第1四半期 自平成14年1月1日 至平成14年3月31日		増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	1,917,320	100.0%	1,983,739	100.0%	3.5%
売上原価	423,039	22.1%	488,296	24.6%	15.4%
売上総利益	1,494,281	77.9%	1,495,442	75.4%	0.1%
販売費及び一般管理費					
1. 広告宣伝費	31,055		38,779		
2. 販売促進費	51,292		38,281		
3. 給料手当	298,541		306,484		
4. 地代家賃	49,037		49,164		
5. 減価償却費	48,465		48,331		
6. その他	580,229	55.2%	574,145	53.2%	0.3%
営業利益	1,058,621	55.2%	1,055,187	53.2%	0.3%
営業外収益	435,659	22.7%	440,255	22.2%	1.1%
営業外費用 (注1)	21,088	1.1%	16,570	0.8%	21.4%
経常利益	233,100	12.2%	89,985	4.5%	61.4%
特別損失 (注2)	223,648	11.7%	366,839	18.5%	64.0%
税金等調整前当期純損失	307,185	16.0%	504,080	25.4%	64.1%
法人税、住民税及び事業税	83,537	4.4%	137,241	6.9%	64.3%
少数株主利益又は損失 ( )	119,881	6.3%	187,844	9.5%	56.7%
当期純損失	5,797	0.3%	76	0.0%	101.3%
	197,621	10.3%	325,162	16.4%	64.5%

(注) 1. 当連結会計年度第1四半期の営業外費用の内訳は下記のとおりであります。

持分法による投資損失	74,110千円
その他の営業外費用	15,875千円
計	89,985千円

2. 当連結会計年度第1四半期の特別損失の内訳は下記のとおりであります。

持分法による投資損失	340,914千円
連結調整勘定償却額	161,299千円
その他の特別損失	1,867千円
計	504,080千円

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書  
四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 第1四半期	当連結会計年度 第1四半期	前連結会計年度 第4四半期
	自平成13年1月1日 至平成13年3月31日	自平成14年1月1日 至平成14年3月31日	自平成13年10月1日 至平成13年12月31日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失	508,214	137,241	83,537
連結調整勘定償却額	-	161,299	-
持分法による投資損失	864,345	415,024	211,462
営業権償却額	-	-	22,130
減価償却費	99,347	151,819	156,357
固定資産売却損・除却損	977	-	85,898
有価証券・投資有価証券評価損	48,918	-	104,160
投資事業組合損失	-	2,926	28,574
受取利息	46,108	6,447	13,938
その他の損益調整	2,831	7,535	23,215
売上債権の増減額	87,433	19,621	60,867
未払金及び未払費用の増減額	88,572	7,470	58,726
前受金の増減額	56,764	3,858	61,759
その他	106,754	57,289	321,021
小計	624,477	529,333	226,489
法人税等の支払額	385,413	586,177	13,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,063	56,843	213,076
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	-	500,000
定期預金の払戻による収入	-	-	800,000
有価証券の取得による支出	1,000,672	-	497,798
有価証券の売却・償還による収入	2,004,093	5,087,440	1,000,586
投資有価証券の取得による支出	1,918,098	647,720	1,642,607
連結子会社株式の取得による支出	142,876	189,303	-
営業譲受による支出	-	-	22,130
有形固定資産の取得による支出	95,684	378,851	254,812
無形固定資産の取得による支出	148,769	66,112	97,510
出資金の増加による支出	500,000	-	-
その他	191	1,136	10,768
利息及び配当金の受取額	52,064	6,376	11,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,750,134	3,810,692	1,192,283
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	14,025	33,400	-
自己株式の取得による支出	-	735	38
配当金の支払額	-	99,225	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,025	66,560	38
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,587	5,525	62,229
現金及び現金同等物の増減額	1,452,457	3,692,813	917,015
現金及び現金同等物の期首残高	31,939,912	21,358,844	27,475,860
連結の範囲から除外した関連会社の 現金及び現金同等物の期首残高	14,197	-	-
現金及び現金同等物の範囲変更による減少額	-	-	5,200,000
現金及び現金同等物の期末残高	30,473,256	25,051,657	21,358,844

以上